観光政策について

創生会
多比良和伸

問　砂川市は、元々観光地では無かったため、国内や海外の観光客に対する受入れ態勢は脆弱で、課題があります。そこで、以下について伺います。
①観光情報施設、観光地への案内標識について。
②多言語対応オペレーターホットラインの設置について。
③各種観光パンフレットの集約について。
④モデルコースの設定について。
⑤観光タクシーの導入について。
⑥既存のポータルサイトへ寄稿、掲載依頼について。
⑦ＰＲ横断幕の設置について。
⑧砂川市オリジナルグッズの開発について。

答　①情報施設への案内標識は設置していませんが、今後観光協会等と検討します。観光地については、市で設置する考えは現在ありません。②多言語対応については、導入の有無や他の方法も含め、調査検討します。③集約については、それぞれ効果的に活用されているものと認識していますが、情報が重複していますので、今後、各団体と精査していきます。④観光協会のホームページのリニューアルに伴い、モデルコースの設定を検討中です。⑤今後のニーズにより タクシー会社と協議します。⑥情報発信力の強化に繋がるので、観光協会と連携し検討します。⑦スイートロード協議会の事業計画の中で、札幌開発建設部滝川事務所と設置に向け調整中です。⑧砂川市のＰＲにも繋がり新たな呼び水となるため、調査研究します。

インバウンドモニター事業

がん患者に対する助成や新検査の導入について

みらい砂川
武田　圭介

問　がん患者ががんの早期発見やがん治療、治療後の社会復帰を進めていく上で支援が欠かせません。
そこで、以下の助成や検査の早期導入について考えを伺います。
がん治療の影響で妊娠の可能性が消失しないよう、がん・生殖医療助成について。

答　がん・生殖医療に対する助成も含め、がん患者が必要とする支援の把握に努め、先進地の取組みについて調査研究していきたいと考えています。

問　抗がん剤の副作用で起こる脱毛で悩む患者さんを対象に、医療用ウィッグ（かつら）の購入費用の助成について。

答　本市で同様な助成制度を実施する場合においても、需要や効果等の分析が必要であり、他に考えられる支援策を含めてがん患者が必要とする支援の把握に努め、先進地の取組みについて、調査研究をしていきたいと考えています。

問　がんの早期発見に繋がる各種検診についての更なる検診料の助成あるいは無料化について。

答　現在、取組んでいる無料クーポン券の利用状況やアンケート調査の分析結果等から、さらに受診しやすい環境を整えるため関係機関と連携を図りながら、受診率の向上に向けて取組んでいきたいと考えています。

問　ピロリ菌検査と除菌の導入について。

答　既に取組んでいる市町村の状況や事業効果等を把握し、その他のがん予防の施策とあわせて検討していきたいと考えています。

新がん検査の導入に向けて

砂川市の農業振興について

市民クラブ　中道　博武

問　砂川市において経営基盤の状況は、傾斜地・小区画の農地など立地条件の悪さや小規模経営、高齢者による経営が増えている状況です。そこで、65歳以上の経営者は50％を越え、後継者のいない農家もあることから、農業継承の今後の対応について伺います。

答　この課題に対しては三つの対応策を定め検討を進めています。

一つ目は、利用権設定等促進事業や農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積を積極的に進めたいと考えています。

二つ目は、新規参入者受入ガイドラインを作成し、各関係機関との連携及び受入体制を強化し、募集パンフレットをホームページで公開しています。また、農業体験事業を創設し受入体制の強化を図っています。

三つ目は、受託組織の経営基盤強化及び新たな受託組織の設立を促進させる施策の検討をしています。

問　現況は作業効率の悪さと、農機具の過剰な投資がみられることから、農産物の更なる生産コストを下げる政策の推進について伺います。

答　農業機械の作業効率を上げるための農業基盤整備促進事業の実施や経営体育成支援事業による農業機械購入経費の一部補助などを実施し、生産コストの削減に向けた取組みを支援しており、今後も産地パワーアップ事業など活用できる事業について農業者等に情報提供を行い補助金獲得に向け支援を行っていきたいと考えています。

水稲収穫作業

市職員等の認知症サポーター研修について

市民クラブ　増山　裕司

問　当市は「砂川方式」と言われるほど自他ともに認める認知症取組みの先進地です。ところが、当市の認知症サポーターの養成数は、近隣市町に比べても決して多いとは言えません。そこで、学校における認知症教育と市役所職員等におけるサポーター養成について市の考え方を伺います。

答　教育委員会としては、市内の小中高等学校において、認知症教育とその普及、さらにサポーター養成の取組みは行っていません。

しかしながら、時代の要請に応えるため、介護福祉課をはじめ関係課と協議し、学校における特別活動や総合的な学習時間等を通して、認知症の人を含む高齢者への理解を深めるように、砂川市校長会とも協議していきます。

認知症の啓発活動を推進している砂川市の職員としては、認知症を正しく理解しておくことは必要なことであります。職員の資質の向上に繋がることから、認知症サポーター養成講座は、介護福祉課をはじめ関係課と連携を図りながら協議していきます。

市立病院は、平成16年1月に物忘れ専門外来を開設、平成22年6月に北海道より「認知症疾患医療センター」の指定を受け、認知症の診療を強化してきました。当院では、精神科医師、認知症認定看護師等が講師となり、職員や市民向けの講演会を実施しており、今後も継続していきます。

認知症サポーター養成講座についても、市の介護福祉課をはじめ関係課と協議していきます。